

ごあいさつ

皆さまには、平素より東和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当行に対するご理解を一層深めていただくために、平成21年度の業績を中心として、できるだけ詳しく紹介させていただいておりますので、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、昨年度のわが国経済は、各国が実施した経済対策により世界経済が底を打ったことから、輸出や生産が増加に転じて持ち直してきました。一方、わが国の大幅な需給ギャップは解消されないままデフレ状況から脱出することができず、雇用所得環境の厳しさが続きました。足元では、成長基盤が脆弱なことから緩和的な金融政策による下支えが必要な状況が続き、公的債務の増加に伴うリスクから早急に財政再建に取り組むべき状況にあります。

このような経済状況のもと、当行グループは、お客様の信頼に応え中小企業金融の一層の円滑化や地域経済の活性化に寄与する強固な財務基盤を構築するため、11月には資本勘定の組替え処理により累積損失を一掃し、12月には「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」に基づき平成21年10月から平成24年3月までの2年半を強化期間とする新たな経営強化計画「プランフェニックスⅡ」を策定して公的資金による350億円の資本増強を行い、その結果、平成22年3月末の単体の自己資本比率は9.2%となりました。

なお、低利回りで収益圧迫要因となっていた変動利付国債を3月末までに200億円売却しております。

当行グループは、これら負の遺産の解消を図る一方で、3月にインターネット支店を開設するなどお客様の役に立つサービスの提供に努めるとともに、役職員一丸となって「プランフェニックスⅡ」の目標達成に全力で取り組んでまいりました。

金融の円滑化につきましては、靴底を減らす活動でお客様回りを徹底し、お客様の多様な資金調達への対応や課題解決等のサポートを行ってまいりました。今後につきましても、お客様のニーズに合った新商品や新サービスの提供を行うとともに、法人渉外担当者の増員や企業支援室の拡充などにより積極的な営業活動を展開し、地元の中小企業への円滑な資金供給に努めてまいります。

経費の削減につきましては、役員報酬と行員賞与の削減による人件費の圧縮と事務費の削減に取り組んでおります。今後につきましても、人事制度の見直し等も含め人件費の効率的配分を行うとともに、物件費についても営業経費全般の見直しと削減を図り、OHR（業務粗利益経費率）の改善に努めてまいります。

リスク管理態勢の強化につきましては、複雑化する金融環境に対応するため、より高度なリスク管理の対応が求められていることから、新たに統合リスク管理室を設置し、リスク管理の高度化に向けた体制の整備に取り組むことといたしました。

中小企業者等に対する金融の円滑化につきましては、従前より積極的に取り組んでまいりましたが、「中

小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」が施行されたことを踏まえ、今まで以上に円滑な資金供給と経営改善支援などの相談機能を発揮するため、審査管理部内に金融円滑化推進室を設置し体制の整備を行いました。中小企業者等に対する金融の円滑化に向け、お客様からの相談に対して適切な対応を行ってまいります。

コンプライアンス態勢につきましては、コンプライアンス規程や役員倫理規程に基づき、法令等遵守に向けた態勢の整備やチェック態勢の強化に取り組んでおります。特に、取締役会や監査役会による経営の監視、牽制が適切に機能しているかについて、第三者の委員で構成する「外部評価委員会」により客観的な評価や助言を受けております。今後は、更に経営に対する評価の客観性を高めるため、「外部評価委員会」による「プランフェニックスⅡ」の進捗状況や新規事業のリスクに対するチェックを実施してまいります。当行グループは、引き続き全行的なコンプライアンス態勢の充実・強化を当行の最重要課題として取り組んでまいります。

普通株式に対する配当につきましては、「プランフェニックスⅡ」の主要目標を達成できたことから4期ぶりに復配いたしました。今後もさらなる収益力の強化と経営の効率化に努め、安定配当を目指してまいります。

当行は、地域経済が雇用情勢や個人消費の低迷などにより依然として厳しい状況が続いているなかにおいても「雨でも傘をさし続ける銀行」を目指し、適切に金融仲介機能を発揮することにより、株主様並びにお取引先の皆様方の信頼を得られるよう専心努力してまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成22年7月

株式会社東和銀行
代表取締役頭取

吉永國光